

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【事業年度】 第23期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社フーマイスターエレクトロニクス

【英訳名】 Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武石 健次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田二丁目3番3号

【電話番号】 03 - 3254 - 5361

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤田 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目3番3号

【電話番号】 03 - 3254 - 5361

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤田 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	68,456,531	98,145,471	118,384,617	104,254,856	99,675,223
経常利益 (千円)	816,379	1,273,028	619,068	165,445	630,623
当期純利益 (千円)	338,896	696,196	396,034	67,816	355,205
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	366,680	366,680	366,680	550,450
発行済株式総数 (株)	4,000	10,648	2,129,600	2,129,600	2,529,100
純資産額 (千円)	2,431,246	5,387,422	5,620,113	5,609,528	6,320,086
総資産額 (千円)	14,347,777	26,737,455	29,222,650	31,054,130	27,109,303
1株当たり純資産額 (円)	607,811.61	505,956.26	2,639.05	2,634.08	2,498.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25,000 ()	15,000 ()	38.5 ()	8.0 ()	50.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	84,724.19	76,860.53	185.97	31.84	165.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	20.1	19.2	18.1	23.3
自己資本利益率 (%)	13.6	17.8	7.2	1.2	6.0
株価収益率 (倍)					4.9
配当性向 (%)	29.5	19.5	20.7	25.1	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,404,758	2,080,264	5,872,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			267,916	117,283	7,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,383,399	1,675,757	5,406,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			555,089	1,002,924	490,215
従業員数 (名)	57	65	74	77	78

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
- 5 第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。なお、当社株式は平成22年9月15日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。
- 6 第21期、第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アスカ監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 7 当社は、平成20年5月2日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。
- 8 平成22年9月期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円に、大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場記念配当15円を加えた合計50円としております。

2 【沿革】

当社は、昭和63年3月14日、株式会社日立製作所の大口取引先であったフーマイスター日本株式会社（平成15年に清算）の100%出資により、株式会社日立製作所の製造販売する電子部品を大韓民国（以下、「韓国」という。）のLGグループに向けて専門的に取り扱う「特約店」の役割を担う別法人として、東京都練馬区において設立（平成2年12月に東京都千代田区に移転）され、株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結し、半導体・電子部品等の販売・輸出入事業を開始いたしました。

当時フーマイスター日本株式会社の営業本部長であり、当社の設立に深く関わっていた武石健次（現当社代表取締役社長）が、設立当初より代表取締役社長を務め、当社の事業を運営しております。

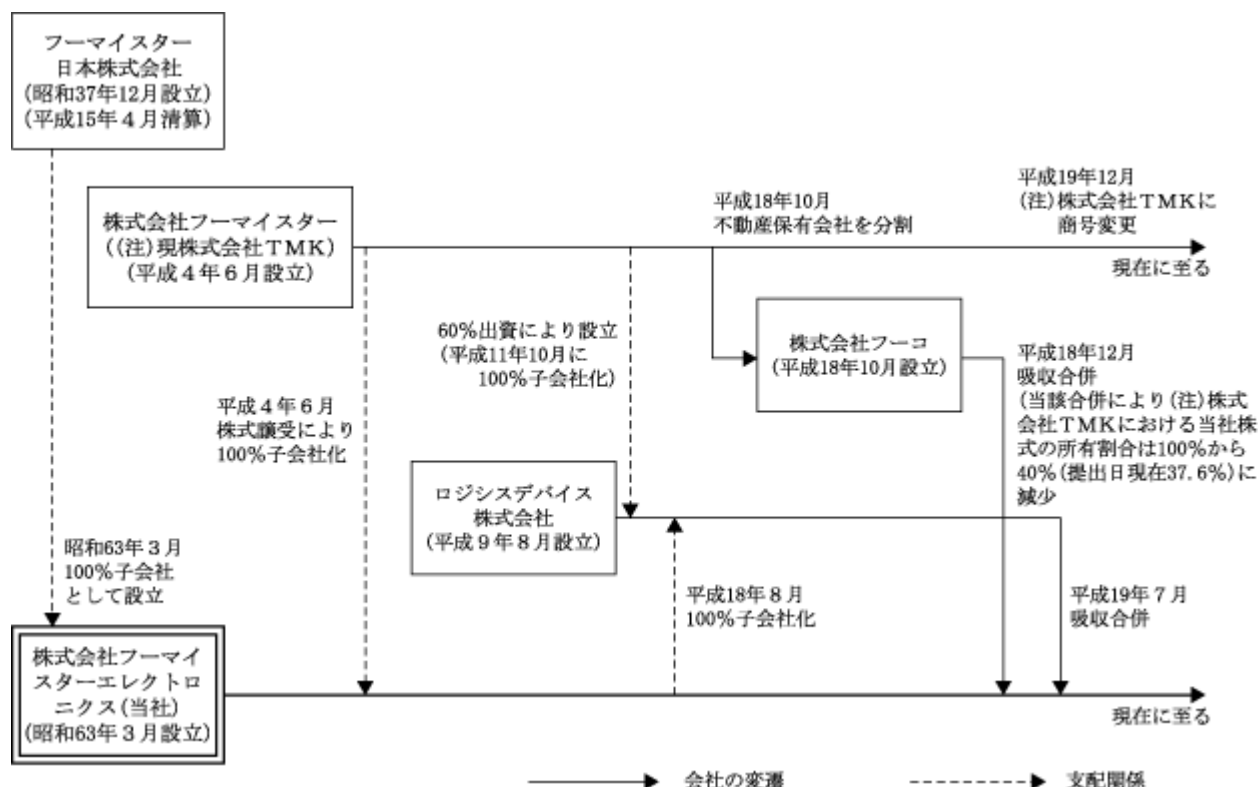
その後、平成4年6月25日に武石健次が自身及び近親者の出資により設立した株式会社フーマイスター（平成19年12月15日に株式会社TMKに商号変更、以下同様）において全株式を取得してフーマイスター日本株式会社の企業グループから独立し、現在の形態となりました。

また、事業の多角化や取引先の分散化を目的として、平成18年8月31日付で株式会社フーマイスターから、TFTPパネル輸入事業を行っているロジシスデバイス株式会社の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。

さらに、前述の株式会社フーマイスターにおける会社分割により平成18年10月6日付で設立された当社本社ビルの保有会社である株式会社フーコを、平成18年12月1日付で吸収合併しております。

なお、ロジシスデバイス株式会社については、意思決定の迅速化による事業活動のさらなる推進と、コストの削減を含めた経営効率の改善という観点から、平成19年7月1日に当社が吸収合併しております。

以上の当社の変遷を図示すると、下記のとおりとなります。



(注) 株式会社TMKは、役員等が議決権の過半数を有する財産管理会社であり事業は行っていません。

当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	半導体・電子部品等の販売並びに輸出入を事業目的として、フーマイスター日本株式会社の100%出資により東京都練馬区に株式会社フーマイスターエレクトロニクスを設立 株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結
昭和63年8月	韓国ソウル特別市にソウル支店を設置
平成2年3月	中華人民共和国（以下、「中国」という。）香港特別行政区セントラル区に香港支店を設置
平成2年12月	本社を東京都千代田区に移転
平成4年6月	株式会社フーマイスター（現株式会社TMK）が当社の株式を100%取得し、当社は同社の子会社となる
平成13年6月	株式会社日立メディアエレクトロニクスと継続的売買契約を締結
平成14年12月	技術本部（現テクニカルサポートセンター）を設置、東京都小平市に出先機関を設置
平成15年4月	株式会社ルネサステクノロジ（現ルネサス エレクトロニクス株式会社）と代理店契約を締結
平成15年9月	韓国慶北亀尾市にソウル支店LPLグループ（現半導体2グループ）出先機関を設置
平成15年10月	中国上海市に上海駐在所を設置
平成17年1月	本社内にデジタルメディア研究所（現テクニカルサポートセンター）を設置
平成17年12月	株式会社日立ディスプレイズと取引基本契約を締結
平成18年8月	ロジクスデバイス株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成18年12月	株式会社フーコを吸収合併（合併比率60：1）
平成19年7月	連結子会社ロジクスデバイス株式会社を吸収合併、FPD営業本部を発足
平成20年7月	韓国慶北亀尾市に亀尾事務所を設置
平成20年10月	シンガポール共和国（以下「シンガポール」という。）に拠点設置
平成21年7月	シンガポール拠点を移転し、シンガポール営業所として事業を開始
平成22年9月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年12月	ディスプレイ営業本部を設置

（注）大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、日立グループ(注1)及びルネサス エレクトロニクス株式会社等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注2)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) 1 日立グループ・・・株式会社日立メディアエレクトロニクス、株式会社日立ディスプレイズ、株式会社日立粉末冶金、株式会社日立製作所、他4社

(注) 2 LG電子株式会社、LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC.、他12社

当社の事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等の海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店のFAE(注1)の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社FAEとの連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注2)を利用しております。

(注) 1 FAE・・・フィールドアプリケーションエンジニア：販売先への積極的な働きかけを通して商品への要望事項を調査し、それを仕入先に技術的な説明も含めて的確に伝達することで、拡販活動を推進する技術営業担当者を指しております。

(注) 2 e-Hub倉庫・・・VMI(Vendor Managed Inventory：供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。
利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社が、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充しております。韓国を中心に8箇所の当該倉庫を有しております。

(2) 電子デバイス事業

電子デバイス事業は、海外電子機器メーカーからの発注を受けて、国内電子部品メーカーに映像・情報メディア関連の電子部品を発注し、国内電子部品メーカー及びその生産委託先で生産された製品を海外電子機器メーカーへ直送する事業であります。

同事業の特徴は、当社が海外電子機器メーカーの新製品の開発計画をうけて、国内電子部品メーカーにカスタマイズを依頼し採用につなげることであり、さらに採用された製品については当該メーカーに対しサプライチェーン・マネジメント(SCM)で中心的な役割を担っていることであります。

(3) LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたLCDモジュール等の電子部品を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、LCDモジュールの主用途が携帯電話であることから現地で海外電子機器メーカーからモデル毎にカスタム品としての要求仕様を当社が入手し、国内電子部品メーカーとともに検討、開発を行い販売先に提案することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

(4) TFTパネル事業

TFTパネル事業は、海外電子部品メーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のTFTパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社が先取りする形で海外電子部品メーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことであります。

(5) 電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた薄型パネル用の電子材料を海外電子部品メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子部品メーカーからTFTセルを輸入し、国内電子部品メーカーへの販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることであります。

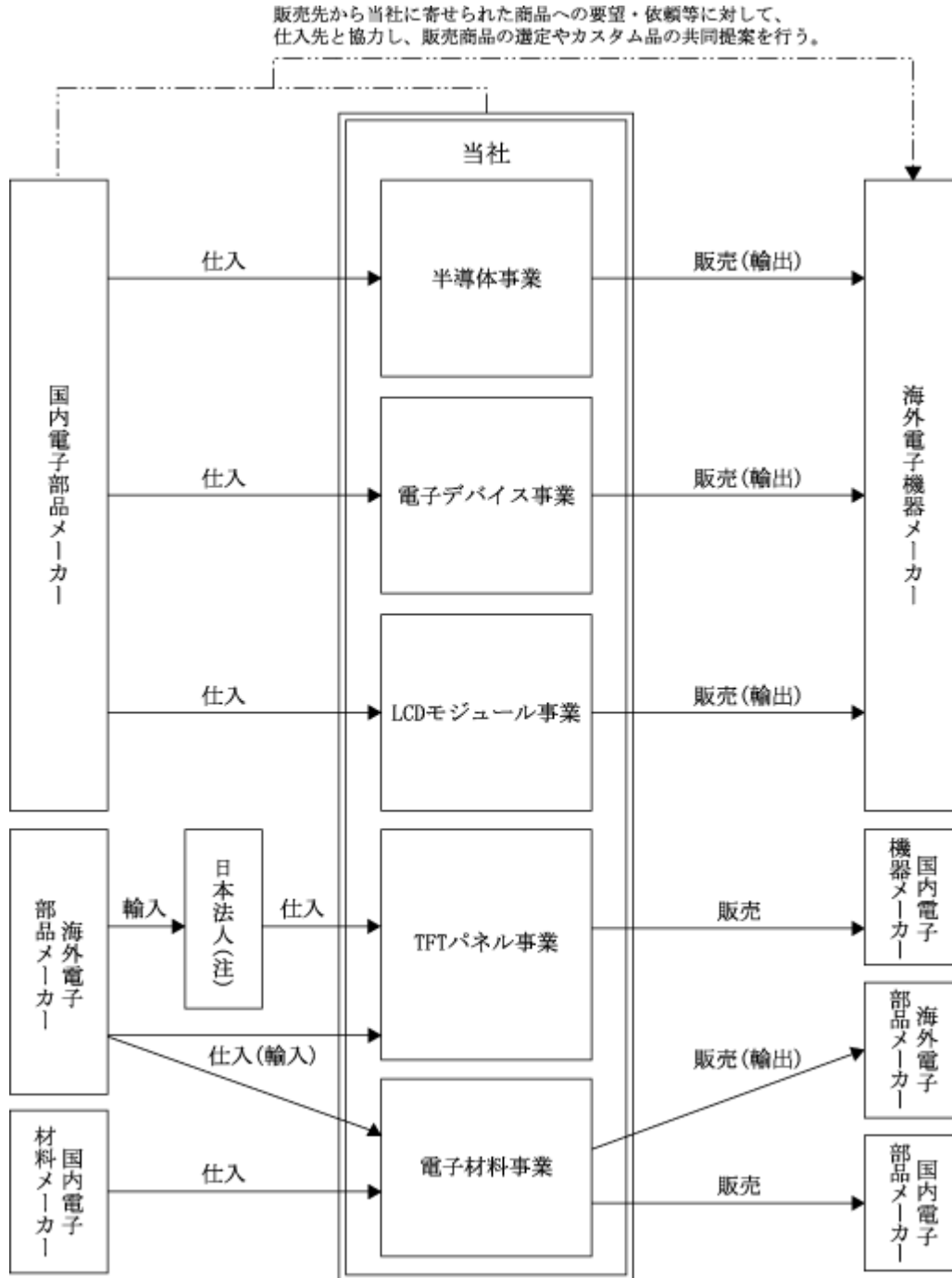
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	半導体製品(システムLSI、ディスクリット、LCDドライバ、特定用途IC等)	光学式ディスクドライブ、液晶ディスプレイ、家電
電子デバイス事業	光ピックアップ	光学式ディスクドライブ
LCDモジュール事業	LCDモジュール	携帯電話の液晶画面
TFTパネル事業	TFTパネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	TFTセル、バックライト用反射材料、プリズムシート、保護フィルム、太陽電池用封止材	携帯電話向けLCDモジュール、液晶ディスプレイ

(注) 1 LCD(Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

2 TFT(Thin Film Transistor:薄膜トランジスタ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78	42.3	7.2	6,723,302

- (注) 1 従業員数は、社外からの受入出向者を含む常用就業者数であります。
 2 非常勤顧問及び嘱託契約の従業員及び派遣社員は、総数が全従業員の10分の1未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、当社の従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
半導体事業	39
電子デバイス事業	5
LCDモジュール事業	6
TFTパネル事業	2
電子材料事業	4
全社(共通)	22
合計	78

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の緊急経済対策の効果による企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど景気は回復基調をたどりまし。しかしながら一方では、欧州諸国の財政危機による金融資本市場の変動、急激な円高の進行、依然として冷え込みが続く雇用情勢など、先行き不透明感も強く、景気動向については、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社が参入しております電子部品業界は、デジタル家電や自動車などの需要増を背景に、回復基調が継続しましたが、一部では内外の景気刺激策の終了や縮小、円高やデフレの進行による影響なども懸念され、先行きについては不透明感が強まってまいりました。

このような環境の中、当社は、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱製品の拡大に積極的に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。その一つとして顧客のアセアン、インド地域における現地直接購買に対応するため、シンガポールに営業所を開設し、現地での受注販売を開始いたしました。また、マーケティング力を強化し、顧客並びに仕入先との関係をより強固なものとし、新規取扱製品の拡販やシェアアップを実施してまいりました。

しかしながら、LCDモジュール事業において、当社取扱製品を使用する携帯電話の生産本格化の遅れやPCの生産調整等によるODD（オプティカル・ディスク・ドライブ）向け半導体及び光ピックアップの売上が第4四半期に入り低調となったこと、さらには円高の進行等により、売上高は996億75百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上総利益は、売上高は減少しましたが円高による影響が前年に比べ低かったことから20億6百万円（前年同期比39.3%増）となり、営業利益は4億95百万円（前年同期は18百万円）となりました。

営業外損益は、為替変動に伴い為替差益が2億37百万円発生したため、経常利益は6億30百万円（前年同期比281.2%増）となりました。

また、投資有価証券売却益11百万円が発生したこと等から、当期純利益は3億55百万円（前年同期比423.8%増）となりました。

当事業年度における事業部門別概況は以下のとおりであります。

半導体事業

半導体事業は、上半期に当社主力ビジネスであるODD向け半導体、薄型TV用半導体が好調に推移しましたが、下半期は欧州での金融不安による市況低迷で流通在庫が過剰になった事から、顧客が生産調整を行い売上は減少いたしました。

この結果、売上高は235億9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、O D D市場の急激な回復と流通在庫の補充など、顧客からの強い要求に対し、仕入先と調整し売上を伸ばしました。また、下半期においては、市場が急変いたしました。顧客情報の精査、市場調査の実施などマーケティングを強化し、生産調整を仕入先に依頼するなど、サプライチェーンマネジメントの中心的な役割を担うことで、売上の減少を最小限にとどめました。

この結果、売上高は373億5百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

L C Dモジュール事業

L C Dモジュール事業は、上半期に顧客における携帯電話の需要が、高機能高価格機種から普及機種に移ったことから、高機能機種中心であった当社の売上も減少いたしました。また、下半期の売上として期待されていたスマートフォン向け需要もなかなか立ち上がり、L C Dモジュールの売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は169億60百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

T F Tパネル事業

T F Tパネル事業は、旺盛な中国市場の需要に支えられ大きな価格下落もなく堅調に推移いたしました。さらには、スクール・ニューディール構想による学校向けP Cの需要や前期他社に奪われたモニター・パブリックディスプレイ向けパネルのシェア奪還などにより、T F Tパネルの売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は177億4百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業は、前期後半に立ち上げたT F Tセルビジネスが順調に推移いたしました。さらには、顧客と仕入先との技術プレゼンテーション等を実施し、新規需給の掘り起こしや結び付けを積極的に行い、当該ビジネスが結実したことなどから、電子材料の売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は41億93百万円（前年同期比115.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で前事業年度末に比べ5億12百万円減少し、4億90百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、58億72百万円(前年同期は20億80百万円の取得)となりました。

これは主に、売上債権の減少79億45百万円等による資金増加要因、仕入債務の減少90億30百万円、たな卸資産の増加43億91百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は、7百万円(前年同期は1億17百万円の取得)となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入67百万円、投資有価証券取得による支出56百万円、有形固定資産取得による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、54億6百万円(前年同期は16億75百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加50億61百万円、株式発行による収入3億67百万円、配当の支払による支出17百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、商社として事業活動を展開しており、生産については該当実績がないため、仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	25,832,497	123.8
電子デバイス事業	36,916,101	107.6
L C Dモジュール事業	17,242,684	60.1
T F Tパネル事業	17,715,255	138.3
電子材料事業	4,353,886	221.4
合計	102,060,425	103.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
株式会社日立メディアエレクトロニクス	34,302,373	34.8	36,916,101	36.2
ルネサス エレクトロニクス株式会社	20,543,049	20.8	25,511,022	25.0
LG Display ジャパン株式会社	13,826,891	14.0	21,470,239	21.0
株式会社日立ディスプレイズ	28,712,629	29.1	17,242,684	16.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ルネサス エレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付でN E Cエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジの合併会社として設立されており、平成22年3月31日までの仕入実績は株式会社ルネサステクノロジのものであります。

(2) 受注実績

当社は、受注と仕入がほぼ同額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	23,509,897	98.0
電子デバイス事業	37,305,838	107.7
L C Dモジュール事業	16,960,952	55.6
T F Tパネル事業	17,704,646	134.5
電子材料事業	4,193,888	215.7
合 計	99,675,223	95.6

(注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合

なお、()の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
中国	32,980,452	36.8	43,993,509	56.4
韓国	53,957,903	60.2	30,154,623	38.6
その他の地域(注)	2,622,457	2.9	3,893,865	5.0
合 計	89,560,814 (85.9%)	100.0	78,041,997 (78.3%)	100.0

(注) その他の地域・・・インド、インドネシア、タイ、イギリス、台湾

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC.	32,519,361	31.2	43,796,454	43.9
L G電子株式会社	45,939,165	44.1	21,308,753	21.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存取引の強化について

機会損失を未然に防ぎ、ロスのない売上を確保するために、マーケティングを強化し、顧客と仕入先との需給バランスを調整し、共に成長するWIN WINの関係を維持できるよう、努めてまいります。

また、顧客・仕入先・当社との三者間における情報交換を密に行い、新たな用途や他の分野への拡販など、潜在需要を掘り起こし、ビジネスチャンスを確実に掴むことで、さらなるシェアアップを図ってまいります。

(2) 新規取引の強化について

平成22年10月より、当社が新たに取引扱うことになりました、ルネサスエレクトロニクス社の旧NECエレクトロニクス社製品を、既存取引製品とのシナジー効果を生かし積極的に拡販を図ってまいります。

(3) 成長機会の開拓について

・電子デバイス事業において、今後、市場の拡大が見込まれるブルーレイ関連ビジネスの本格的な立ち上がりに向け、顧客及び仕入先と連携し、将来のブルーレイ市場におけるトップシェアを確保できるよう、マーケティング活動、製品戦略の立案等を実施してまいります。

・TFTパネル事業において、アミューズメント向けパネル等について、新規顧客の開拓に努めてまいります。

・電子材料事業において、韓国コーティングメーカーと連携・協力し、日本製バックライト用偏光拡散フィルムと軽量反射フィルムを原反でコーティング加工し、液晶パネルメーカー及びバックライトメーカーへの拡販に努めてまいります。

(4) 管理面の強化

大阪証券取引所JASDAQ市場に上場したことを契機として、より一層、ガバナンス及び内部統制システムの強化に努めてまいります。さらには、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。

なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 特定の取引先への依存について

当社は株式会社日立メディアエレクトロニクス及び株式会社日立ディスプレイズ等の日立グループ、ルネサス エレクトロニクス株式会社を中心とするルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、L G電子株式会社をはじめとするL Gグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
L Gグループ (注) 1	87,912,373	84.3	78,615,402	78.9
NECグループ(注) 2	10,218,528	9.8	11,403,490	11.4
その他	6,123,955	5.9	9,656,330	9.7
合計	104,254,856	100.0	99,675,223	100.0

(注) 1 L Gグループ (販売先) ... L G電子株式会社、LG ELECTRONICS(HUI ZHOU) INC.、他12社

なお、平成21年9月期におけるL Gグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業22,641,204千円、電子デバイス事業34,635,244千円、LCDモジュール事業30,505,748千円であります。

また、平成22年9月期におけるL Gグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業22,397,141千円、電子デバイス事業37,305,838千円、LCDモジュール事業16,947,766千円であります。

2 NECグループ (販売先) ...日本電気株式会社、NECディスプレイソリューションズ株式会社、NECパーソナルプロダクツ株式会社

なお、平成21年9月期におけるNECグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、TFTパネル事業10,218,528千円であります。

また、平成22年9月期におけるNECグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、TFTパネル事業11,403,490千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は設立当初より現在まで、L Gグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、NECグループについては、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業（主にTFTパネル事業）であったため、リスク分散の一つとして取り組んだことにより、主要な販売先の一つとなったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ及びNECグループへの拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、両グループの経営戦略の変更や業績などが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
日立グループ (注) 1	63,131,767	64.0	54,308,644	53.2
ルネサスエレクトロニクスグループ (注) 2、3	20,641,727	20.9	25,781,136	25.3
LGグループ (注) 4	13,937,792	14.1	21,518,227	21.1
その他	943,406	1.0	452,418	0.4
合計	98,654,694	100.0	102,060,425	100.0

(注) 1 日立グループ...株式会社日立メディアエレクトロニクス、株式会社日立ディスプレイズ、株式会社日立粉末冶金、株式会社日立製作所、他4社

なお、平成21年9月期における日立グループからの仕入高の事業別の主要な内訳は、電子デバイス事業34,302,373千円、LCDモジュール事業28,712,629千円であります。

また、平成22年9月期における日立グループからの仕入高の事業別の主要な内訳は、電子デバイス事業36,916,101千円、LCDモジュール事業17,242,684千円であります。

2 ルネサスエレクトロニクスグループ...ルネサス エレクトロニクス株式会社、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ、他2社

なお、平成21年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業20,641,727千円であります。

また、平成22年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業25,781,136千円であります。

3 株式会社ルネサス エレクトロニクスは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジーの合併会社として設立されており、平成22年3月31日までの仕入実績は株式会社ルネサステクノロジーとのものであります。

4 LGグループ(仕入先)...LG電子株式会社、LG Display ジャパン株式会社、LG Display Co., Ltd.

なお、平成21年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、TFTパネル事業12,807,286千円、電子材料事業1,130,506千円であります。

また、平成22年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、TFTパネル事業17,715,194千円、電子材料事業3,803,032千円であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は日立グループ、ルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、両グループへの仕入依存度が高い状況にあります。

また、LGグループについても、TFTパネル事業及び電子材料事業における主要な仕入先の一つとなっております。

当社では、上記3グループ以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。また、上記3グループとの取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記3グループの製品開発方針、販売方針等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記3グループにおいて事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品市況の変動について

当社が取り扱っている電子部品については、P C・T V・光ディスクドライブ・携帯電話等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。

これらのデジタル家電製品の市場では、P CであればMicrosoft Windows OSとApple Macintosh OS、T VであればL C Dディスプレイとプラズマディスプレイ、光ディスクドライブであればBlu-ray DiscとHD DVDといったように、過去に様々な仕様がデファクトスタンダードの座を争ってきております。

今後もこの流れは継続して行くものと思われ、現在L C Dディスプレイがほぼ主流になりつつあるT Vの分野については、有機E Lディスプレイ等が新たに参入してくることが予想されます。

このため、デファクトスタンダードとなった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。また、デファクトスタンダードにならなかった製品向けの電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社としては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外市場への依存について

当社の売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。

このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
中国	32,980,452	31.6	43,993,509	44.1
韓国	53,957,903	51.8	30,154,623	30.3
日本	14,694,042	14.1	21,633,226	21.7
その他(注)1	2,622,457	2.5	3,893,865	3.9
合計	104,254,856	100.0	99,675,223	100.0

(注) 1 その他の地域...インド、インドネシア、タイ、イギリス、台湾

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 期間変動要因について

当社の取り扱っている電子部品は、主としてTV・光ディスクドライブ等のデジタル家電製品に使用されております。

これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 在庫リスクについて

当社の取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社が販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社にとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社における在庫滞留期間が長くなり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。この結果、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社は、「(3) 海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済はドル建で行っております(ドル建比率78.3%)。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。双方の為替リスクを軽減させるため、ドル運転資金の過不足額はドルにて調達あるいは運用を行い、為替レートの変動による業績への影響を受けないための財務体質の維持を図っておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 有利子負債が多いことについて

当社は、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
有利子負債残高()	8,616,122	12,948,268
総資産額()	31,054,130	27,109,303
有利子負債依存度(/)	27.7%	47.8%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社は取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。

当社では借入金の調達において、短期借入金のみ留めておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。

これにより、当社の事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 輸出入に関する法的規制について

当社は輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。

輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 代表取締役社長への依存について

当社の創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社の成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社の経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社では外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の採用・育成について

当社はこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。

しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。

そのため当社では、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)取引基本契約（仕入先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
株式会社日立メディアエレクトロニクス	日本	光ピックアップ	電子デバイス製品の継続的売買契約	平成13年6月1日より契約期間の定めなし (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)
株式会社日立ディスプレイズ	日本	LCDモジュール	LCDモジュール製品の取引基本契約	平成17年12月20日より契約期間の定めなし (2ヶ月前までの予告をもって解除可能)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	日本	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成22年10月1日より平成24年3月31日まで(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG Display ジャパン株式会社(注)	日本	TFTパネル	TFT/LCDパネルの製品の継続的販売契約	平成12年3月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)

(注) LG Display ジャパン株式会社は、平成20年2月29日付でLG Philips LCDジャパン株式会社から商号変更しております。

(2)取引基本契約（販売先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
LG電子株式会社	韓国	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等)	e-Hub運営マスター契約	平成17年6月29日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG ELECTRONICS(HUI ZHOU) INC.	中国	光ピックアップ	電子デバイス製品の販売基本契約	平成20年3月25日より (期間の定めなし)
日本電気株式会社	日本	TFTパネル	TFT/LCDパネル製品の販売基本契約	平成21年4月6日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で前事業年度末に比べ5億12百万円減少し、4億90百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は58億72百万円(前年同期は20億80百万円の取得)となりました。

これは主に、売上債権の減少79億45百万円等による資金増加要因、仕入債務の減少90億30百万円、たな卸資産の増加43億91百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は7百万円(前年同期は1億17百万円の取得)となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入67百万円、投資有価証券取得による支出56百万円、有形固定資産取得による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、取得した資金は54億6百万円(前年同期は16億75百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加50億61百万円、株式発行による収入3億67百万円、配当の支払による支出17百万円等によるものであります。

財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、253億68百万円(前事業年度末比39億36百万円減)となりました。これは、たな卸資産が43億91百万円増加した一方、現金及び預金が5億12百万円減少したこと、売掛金が83億69百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、17億40百万円(前事業年度末比8百万円減)となりました。固定資産につきましては変動は軽微であります。

(流動負債)

流動負債は、203億30百万円(前事業年度末比46億88百万円減)となりました。これは、短期借入金が43億30百万円増加した一方、買掛金が90億30百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、4億58百万円(前事業年度末比32百万円増)となりました。これは、退職給付引当金が13百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が14百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、63億20百万円(前事業年度末比7億10百万円増)となりました。これは、増資により資本金が1億83百万円、資本準備金が1億83百万円それぞれ増加したこと、利益剰余金が3億38百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

売上原価につきましては、円高による為替の影響が前事業年度に比べ低かったことから、51億45百万円減少となりました。その結果、売上総利益は、20億6百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、販売手数料及び支払手数料などは減少しましたが、給与手当及び賞与、旅費及び交通費などの増加により前事業年度に比べ、90百万円増加いたしました。その結果、営業利益は4億95百万円（前年同期は18百万円）となりました。

経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益は3億18百万円（前年同期比1.3%減）、また営業外費用は1億83百万円（前年同期比3.8%増）となりました。その結果、経常利益は6億30百万円（前年同期比381.2%増）となりました。

当期純利益

前事業年度におきましては、投資有価証券評価損などによる特別損失の計上により特別損益は8百万円のマイナスでしたが、当事業年度における特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により12百万円のプラスとなっております。

その結果、当事業年度の税引前当期純利益は6億42百万円（前年同期比311.1%増）、当期純利益につきましては、3億55百万円（前年同期比423.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、数量の上で受注増となっても、単価の下落により売上高としては下落する、という傾向が頻繁に見られます。

また、当社が参入している電子部品という事業分野においては、新技術の開発競争も激化の一途を辿っており、汎用品であってもそのライフサイクルは短く、常に陳腐化する要素を含んでおります。

さらに当社においては売上高に占める海外取引の割合が非常に高いことから、売上高の回収・仕入決済はドル建てで行っており、円高ドル安の局面においては仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となる恐れがあります。

一方、他社に先行して新商品を取り扱うことができれば、売上高・利益の面で優位な展開を図ることが可能となります。

以上の状況から、当社においては市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、適切な販売管理・購買管理による商品在庫のコントロールを行うことが経営上の重要な要素となっていると考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の事業は、日本国内の電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。

当社の販売先は、光学式ディスクドライブ、TFTパネル、携帯電話、生活家電等の分野で世界トップシェアを確保している大手企業であり、既に一定のシェアを確保している光学式ディスクドライブ・TFTパネル等の分野を中心に安定的な需要の確保に努めております。

また、半導体分野においては、顧客のニーズを的確に捉え、国内電子部品メーカーと協力して、カスタム品の共同提案を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行い、幅広い拡販活動を推進してまいります。

さらに市場動向・技術動向の迅速かつ的確に把握し、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得を図り、事業戦略のより一層の強化に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境に配慮し、入手し得る情報を可能な限り考慮した上で、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。ここ数年の新興国経済の高成長や、各国政府による景気刺激策を背景に、中国を中心としたアジアの景気は回復基調に転じました。一方、国内においては市場環境は依然厳しく、先行き不透明な状況にあるものの、スマートフォン（高機能携帯電話）、デジタル家電向けを中心に半導体・電子部品は需要回復の兆しが見えてまいりました。

当社としては、中国、インドを中心とした新興国向けの需要の拡大に努め、業績の向上を図ってまいります。

管理面での強化としては、今後も不安定な為替市場が続くことが予想されるため、販売先の生産計画を早期に把握し、的確で迅速な判断を行うことを通して、在庫滞留期間の短縮化に努め、為替変動のリスクを最小限に抑えてまいります。また、基幹システムの運用力強化と精度の向上、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化を推進し、内部統制システムをより一層充実させるとともに、社員一人ひとりに企業行動規範を徹底させ、「法令の遵守」「人権の尊重」「地球環境の保全」を常に意識し、高い倫理観のもと、「良き企業市民」として行動させることを通して、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

上記の方針に基づく企業努力を重ね、事業の成長性を確保しつつ経営管理能力を高めて行くことで、ステークホルダーからのより一層の信頼が確保できるものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は27,716千円であり、その主なものは本社社用車購入11,601千円、セキュリティシステム導入に伴う、内装工事7,246千円及び備品購入1,956千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都千代田区)	全事業	統括業務 設備	368,581	708	7,882	6,077	920,324 (243)	10,073	1,313,648	53
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全事業	技術サポ ート拠点	424		17	2,082	()		2,523	23
シンガポール営 業所 (シンガポール)	全事業	営業所	160			1,129	()		1,290	2
伊豆保養所 (静岡県伊東市)		福利厚生 施設	12,464			141	37,016 (1,527)		49,623	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全事業	支店事務所設備	23	12,477

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、100株でありま す。
計	2,529,100	2,529,100		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 (注) 1	6,000	10,000		200,000		
平成19年6月18日 (注) 2	198	10,198	31,680	231,680	31,680	31,680
平成19年9月28日 (注) 3	450	10,648	135,000	366,680	135,000	166,680
平成20年5月2日 (注) 4	2,118,952	2,129,600		366,680		166,680
平成22年9月14日 (注) 5	320,000	2,449,600	147,200	513,880	147,200	313,880
平成22年9月28日 (注) 6	79,500	2,529,100	36,570	550,450	36,570	350,450

(注) 1 吸収合併に伴う新株発行によるものであります。資本金及び資本準備金の増加はありません。

被合併会社 株式会社フーコ

合併比率 60 : 1

なお、株式会社フーコの吸収合併に伴い、合併当日における株式会社フーコの株主に当社株式を交付いたしました。

交付先 武石健次、武石将樹、武石智樹、武石富江

2 有償第三者割当 発行価格 320,000円、資本組入額 160,000円、
主な割当先 フーマイスターグループ従業員持株会、廣瀬義幸 他 8 名

3 有償第三者割当 発行価格 600,000円、資本組入額 300,000円、
割当先 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサス エレクトロニクス株式会社)、野村證券株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行

4 株式分割

平成20年4月15日付の取締役会決議に基づき、平成20年5月2日付で、平成20年5月1日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,000円、引受価額920円、
払込金額850円、資本組入額460円

6 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資

割当先 野村證券株式会社

発行価格1,000円、資本組入額460円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	27	3		1,076	1,117	
所有株式数 (単元)		256	167	8,700	48		16,118	25,289	200
所有株式数 の割合(%)		1.0	0.7	34.4	0.2		63.7	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.32
フォーマイスターグループ従業員 持株会	東京都千代田区内神田2丁目3番3号	57,200	2.26
ルネサスエレクトロニクス株式 会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	50,000	1.97
木村 光俊	愛知県大府市	20,000	0.79
武石 博	埼玉県上尾市	20,000	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.79
計		1,937,200	76.59

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった武石 智樹及び武石 富江の両氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,528,900	25,289	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,529,100		
総株主の議決権		25,289	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランスよく配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

平成22年9月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり普通配当35円に、大阪証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当15円を加えた合計50円としております。この結果、平成22年9月期の配当性向は30.2%となりました。

内部留保資金につきましては、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が平成22年9月期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	126,455	50.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)					1,055
最低(円)					800

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

当社株式は、平成22年9月15日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						1,055
最低(円)						800

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

当社株式は、平成22年9月15日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武石 健次	昭和19年 8 月10日	昭和43年 4 月 昭和44年 4 月 昭和63年 3 月	武石繊維工業株式会社入社 フーマイスター日本株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	360,000
取締役 副社長	F P D 営業本部長 兼ソウル支店 管掌	武石 博 (注) 1	昭和21年 6 月15日	昭和46年 4 月 平成11年10月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 1 月	高千穂交易株式会社 (現日本ユニシス株式会社) 入社 同社新潟支店長 株式会社トレードビジョン(日本ユニシス株式会社連結子会社)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長兼 F P D 営業本部長就任 当社取締役副社長兼 F P D 営業本部長兼ソウル支店管掌 (現任)	(注) 4	20,000
専務取締役	電子営業 本部長	廣瀬 義幸	昭和21年11月 6 日	昭和46年 4 月 平成 3 年 8 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 8 月	株式会社日立製作所入社 同社海外電子営業本部半導体アジア部長 同社半導体グループビジネスオペレーション統括部門長 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサス エレクトロニクス株式会社)海外営業統括部長 当社専務取締役半導体営業本部長就任 当社専務取締役電子営業本部長 (現任)	(注) 4	3,000
常務取締役	テクニカル サポート センター長	豆田 順一	昭和23年11月24日	昭和49年 4 月 平成12年 8 月 平成14年10月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ電子統括営業本部システム L S I 技術本部 デジタル民生技術部長 同社半導体グループ電子営業統括本部 国内電子営業本部エグゼクティブ 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサス エレクトロニクス株式会社)半導体グループ電子営業統括本部 国内電子営業本部エグゼクティブ(事業承継) 株式会社ルネサス販売(現ルネサス エレクトロニクス販売株式会社)理事技術本部長兼技術本部第四営業技術部長 同社取締役技術本部長就任 当社常務取締役テクニカルサポートセンター長就任 (現任)	(注) 4	2,000
常務取締役	電子デバイス 営業本部長	岡田 高彦	昭和22年 4 月14日	昭和45年 4 月 平成 6 年 2 月 平成11年 4 月 平成13年 2 月 平成13年 6 月 平成18年 2 月 平成20年12月	株式会社日立製作所入社 同社 A V 機器事業部部品事業推進部長 同社デジタルメディアグループデジタルメディアシステム事業部部品部長 株式会社日立メディアエレクトロニクス 転入 営業本部副本部長 当社取締役就任営業本部長兼輸出管理本部副本部長兼環境本部環境推進センタ副センタ長 当社取締役営業本部長兼 C M プロジェクトサブプロジェクトリーダー兼光ピックアップ営業部長兼輸出管理本部副本部長 当社常務取締役電子デバイス営業本部長就任 (現任)	(注) 4	2,000
常務取締役	電子営業本部 統括副本部長	武石 将樹 (注) 2	昭和45年 9 月29日	平成 6 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成15年10月 平成18年 1 月 平成22年 2 月 平成22年12月	株式会社日立マイクロデバイス(現ルネサスエレクトロニクス販売株式会社)入社 当社入社 半導体営業本部 当社半導体営業本部第一部長 当社取締役経営企画部長就任 当社取締役社長室長 当社常務取締役電子営業本部統括副本部長就任 (現任)	(注) 4	260,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼財務部長	藤田 和弘	昭和31年3月26日	昭和54年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年10月 同社虎ノ門支店副支店長 平成11年2月 同社立川支店長兼法人営業部長 平成15年2月 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）三田支店長兼法人営業部長 平成16年9月 同社新宿支店長兼法人営業第一部長 平成22年1月 当社入社 管理本部副本部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼財務部長（現任）	(注)4	2,000
取締役	ディスプレイ 営業本部長	新井 英介	昭和24年3月10日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社電子統括営業本部国際電子営業本部電子デバイス第一部長 平成11年4月 同社半導体グループ電子統括営業本部国際ディスプレイ本部営業第一部長 平成14年10月 株式会社日立ディスプレイズ営業統括本部エグゼクティブ 平成17年4月 同社営業統括本部海外営業本部本部長 平成22年4月 当社入社 電子営業本部副本部長 平成22年12月 当社取締役ディスプレイ営業本部長就任（現任）	(注)4	2,000
常勤監査役		本間 康雄 (注)3	昭和22年8月3日	昭和46年4月 高千穂交易株式会社（現日本ユニシス株式会社）入社 昭和63年4月 同社マーケティング部グループマネージャー 平成13年10月 株式会社サンライズネット代表取締役就任 平成17年7月 オリックス人材株式会社営業推進役 平成20年3月 当社監査役就任 平成20年5月 オリックス・レンテック株式会社営業推進役 平成21年11月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	1,000
監査役		吉成 外史 (注)3	昭和25年2月19日	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 昭和63年3月 山本栄則法律事務所入所 平成3年4月 吉成・城内法律事務所開設 平成4年6月 株式会社トミー（現株式会社タカラトミー）監査役就任（現任） 平成10年1月 あかつき総合法律事務所開設 平成18年12月 当社監査役就任（現任）	(注)5	1,000
監査役		佐藤 正男 (注)3	昭和19年4月24日	昭和38年4月 仙台国税局入局 平成10年7月 東京国税局不服審判所税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新宿税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所所長（現任） 平成19年1月 株式会社システナ監査役就任（現任） 平成22年12月 当社監査役就任（現任）	(注)6	
計						653,000

- (注) 1 取締役副社長 武石博は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族（実弟）であります。
2 常務取締役 武石将樹は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族（長男）であります。
3 監査役 本間康雄、吉成外史、佐藤正男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 任期は、平成22年12月22日定時株主総会終結の時から平成23年9月期定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成22年4月28日臨時株主総会終結の時から平成25年9月期定時株主総会終結の時までであります。
6 辞任により退任した監査役の補欠として選任しているため、当社定款の定めに従い、任期は、平成22年12月22日定時株主総会終結の時から平成25年9月期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上するために、「コンプライアンスの強化」、「経営監視体制の強化」、「ディスクロージャーの強化」を図り実践し続けることが、社会から信頼され、健全で透明性の高い経営を実現するうえで、最も重要な課題のひとつであると位置づけており、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社機関の基本説明

取締役会

取締役会は8名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて随時に開催して、会社法に定められた事項および経営に関する重要事項について審議、決議しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名で構成されており、全員が社外監査役であります。また、監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握・監視できる体制となっております。

なお、監査役会を原則月1回開催、また必要に応じて随時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況並びに会社の状況報告の確認を行い、情報の共有化を図っております。

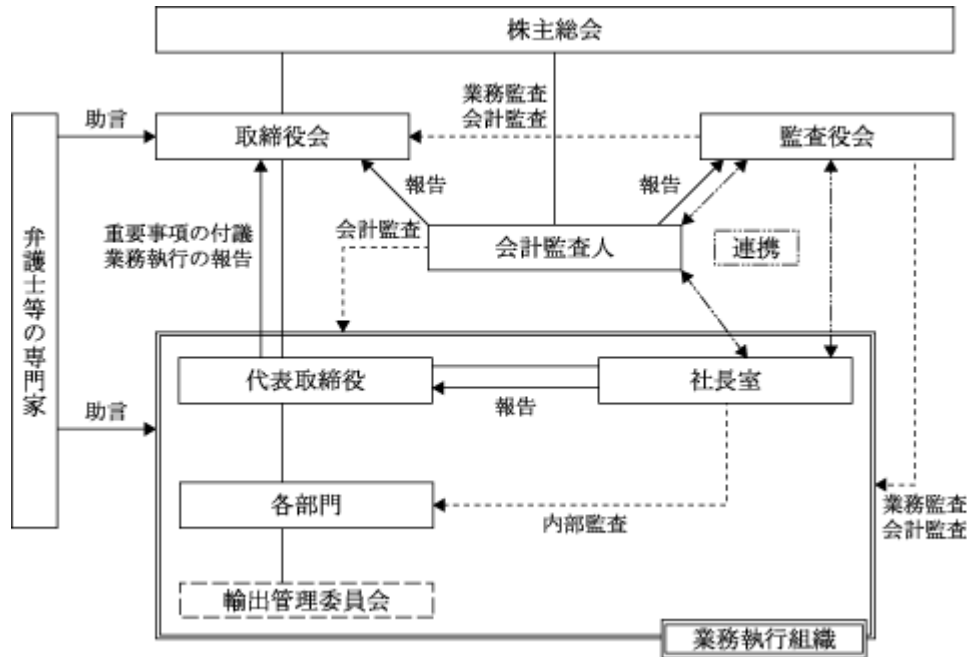
内部監査

内部監査部門として、社長室が内部監査を実施し、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案と、そのフォローアップを行っております。

会計監査

当社は、アスカ監査法人を会計監査人とし、継続して会社法監査および金融商品取引法に則った監査を受けております。

当社の経営管理組織の体制を図で示すと、次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用している理由

当社では、経営の透明性及び健全性の維持、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的として、現行の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

株式会社フーマイスターエレクトロニクスは、企業理念にかなった企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、永続的かつ安定的な企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記の通り、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針を整備する。

〔内部統制システムの基本方針〕

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内における行動規範・基準として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」を定め、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

当社は株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置する。取締役会は取締役10名以内により構成し、経営の意思決定と重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する。監査役は4名以内により構成し、監査役会を定期的に開催する。また、各監査役は取締役から独立した立場において取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務の執行状況の監査を行い、かつ、計算書類等の適正を確保するため、会計監査を実施する。会計監査人は、独自の立場から計算書類等の会計監査を行う。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の監査を行う。

経営関連、人事関連、経理関連及び業務関連における個別規程を整備し、取締役及び使用人に周知徹底することで、適正かつ効率的に職務の遂行を行う。

「内部通報者保護規程」に基づき、法令・定款に違反またはその恐れがある事項を直接通報・相談することができる体制を整備する。

「輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会を設置し、外国為替及び外国貿易法により規制される貨物及び技術の取引に係る必要な手続き並びに管理を適切に行い、必要な教育を実施する。

反社会的勢力との関係を一切持たないことを基本方針として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」に明記し周知徹底するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を整備・運用することで被害の防止に努め、反社会的勢力との関係を遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、文書の整理、保管及び廃棄を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧することができる。

「機密管理規程」、「個人情報保護規程」及び「インサイダー取引防止規程」等に基づき、法令遵守はもとより、情報の漏えいや不正利用が発生しないように努める。

内部監査部門は各部門における情報の保存・管理及び廃棄処分状況を定期的に監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、経営活動に潜在するリスクを特定し予見することで、平常時からリスクの低減を行い、経営危機の未然防止及び早期発見に努める。

重大な危機が発生した場合は、直ちに対策本部を設置する。また、混乱を防止するため「危機管理マニュアル」に基づき、危機の発生に伴い生じる損失や不利益を最小限に食い止めるように努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時で開催する。

取締役会は各取締役の分掌業務を定めるとともに重要な意思決定事項に関し、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等により決裁権限を明確化し、業務執行を適正かつ効率的に行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合は、補助使用人（専属のスタッフ）を置く。当該スタッフの人数及び地位は、監査役と協議の上、決定する。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する事項は監査役と十分協議し、同意の上で行うものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は法令・定款に違反する行為をし、またはする恐れがある事実及び会社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を監査役に報告する。

監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

監査役は内部監査部門と緊密な連携を保ち必要に応じて報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会社の内部統制上の組織・規程・手続等の諸制度及び運用についての意見を取締役に述べることができ、また当該諸制度に変更があった場合には、取締役に報告を求めることができる。

監査役は代表取締役と定期的に面談し経営全般における課題や取締役及び使用人の業務執行の妥当性について意見交換する。

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行状況を常にチェックすることができ、必要に応じて意見を述べることができる。

法令遵守、コンプライアンス体制の整備状況

イ．営業活動におけるコンプライアンス体制

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
半導体商品 電子デバイス商品	外国為替及び外国貿易法	財務省	外国為替及び外国貿易について規定したもの
	輸出貿易管理令	経済産業省	輸出の許可要件、特例、有効期間、報告等について規定したもの
	貨物等省令		貨物等の分類について定めたもの
	輸出規則		輸出許可の手続、輸出許可申請書等について規定したもの
	おそれ省令		核兵器等の開発に用いられるおそれがある場合を規定したもの

当社は電子部品を輸出することを主な事業としており、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめとする上記法的規制において制限されている輸出管理品目に該当するような商品が輸出されることのないよう、法令遵守の為に輸出管理規程を導入し、輸出管理委員会を設置して、監視体制を敷いております。

輸出管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役7名及び副本部長4名の計11名を委員とする構成となっており、管理本部が事務局を務めております。

具体的な活動内容としては、下記のとおりであります。

仕入先である電子部品メーカーからのリスト規制貨物該非判定書またはパラメーターシートの入手及び確認

経済産業省作成の輸出貿易管理令別表第1の対象貨物リストに基づく自社輸出品目の該非の判定（と併用することでより安全性を高める）

新規取引について、最終仕向地が経済産業省指定の「ホワイト国」26カ国に該当しているか否かの確認（経由地が「ホワイト国」・仕向地が「ホワイト国以外」の場合は規制の対象となる）

の仕向地が「ホワイト国」以外である場合、輸出品の用途が経済産業省作成の「キャッチオール規制」に該当するか否かの確認

同じく新規取引について、取引先企業が経済産業省作成の「外国ユーザーリスト」に記載されているか否かの確認

取引先企業がホの「外国ユーザーリスト」に記載されていない場合、過去において大量破壊兵器等の開発を行っていないかどうかの確認（自社で入手できる資料・情報の範囲でできるだけ詳細に）

輸出管理規制に関する啓蒙及び輸出管理業務についての指導・教育等を行っております。

ロ．事業活動におけるコンプライアンス体制

当社では、会社法及び労働基準法等を十分に理解し、法令・定款等に違反する事項又はその恐れがある事項を早期に発見し、是正又は予防を図るため、「内部通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めております。具体的には従業員等からの通報及び相談を受ける窓口を総務部内に設置しております。また、事実を知り得た者が窓口を利用しやすくするため、匿名での受付、電子メール、FAX等により24時間いつでも受けられるようにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクを適切に管理することが経営上の重要な課題であると位置付け、リスク管理体制強化に努めております。

経営戦略上の意思決定に関わるリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会が十分な審議を行った上で意思決定を行い、その後の進捗についても定期的、継続的に監視しております。

最近の為替の急激な変動などの外的要因による業績への影響についても必要に応じて随時に分析・検証を行うなど当社を取り巻くリスクを組織的かつ適切に管理（予防、分析、対処、報告）しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査制度を導入しており、業務執行における法令や規程の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックする体制をとっております。内部監査については、社長室長1名および室員2名の計3名が担当しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査役監査を実施しております。

なお、内部統制システムの有効性を高める為に、監査役・会計監査人及び社長室が連携し、計画的かつ継続的に三様監査を実施しております。具体的には、監査役は、社長室とも緊密な連携を保ち、監査上の必要性に従い社長室から報告を求め、社長室長は必要に応じて監査役会に出席して、内部監査の実施状況や内部監査計画等について報告を行っております。また、監査役及び社長室長は会計監査人が四半期ごとに開催する監査結果報告会に出席し、情報共有、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は本間康雄、吉成外史、佐藤正男の3名であり、本間康雄、吉成外史は当社株式をそれぞれ1,000株保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係および特別な利害関係はありません。

当社は、経営監視機能を充実させるため、社外監査役の選任にあたっては、独立性や専門性を重視することとしております。なお、本間康雄、吉成外史の両氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出をしております。

社外監査役は、取締役会や重要な会議への出席により経営監督機能を担うとともに、社長室や会計監査人と緊密に連携することで、監査の成果を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を十分に確保できる体制になっております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役：該当無し)	100,480	54,541		30,000	15,939	8
監査役 (社外監査役を除く)	3,859	3,840			19	1
社外監査役	10,350	10,350				2

- (注) 1 取締役の人数には、平成22年2月23日に退任した取締役1名を含んでおります。なお、期末現在の取締役の人員は7名であります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役における使用人分給とは含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない）と決議いたしました。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いたしました。
- 5 退職慰労金の額には、平成22年9月期に係る退職慰労引当金繰入額14,897千円（取締役7名に対して14,878千円、監査役1名に対して19千円）が含まれております。
- 6 上記のほか、平成22年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対して1,819千円を役員退職慰労金として支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額758千円が含まれております。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的の投資株式

当該事項はありません。

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式のうち重要なもの

当該事項はありません。

ハ．純投資目的で保有する投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		39,238	50	11,182	1,597

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸及び法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名その他5名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨及び会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得及び中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,200		15,800	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、上場申請に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して監査報酬額を決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アスカ監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成22年8月12日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,943	492,236
受取手形	-	423,976
売掛金	25,063,257	16,694,220
商品	2,596,001	6,987,809
前渡金	98,325	304,113
前払費用	35,708	28,203
繰延税金資産	121,062	134,562
未収消費税等	352,684	274,199
その他	33,343	29,199
流動資産合計	29,305,325	25,368,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,871	613,117
減価償却累計額	215,467	231,486
建物（純額）	390,404	381,631
構築物	3,464	3,464
減価償却累計額	2,616	2,756
構築物（純額）	847	708
車両運搬具	21,390	17,088
減価償却累計額	19,206	9,187
車両運搬具（純額）	2,183	7,900
工具、器具及び備品	54,835	54,625
減価償却累計額	41,305	45,194
工具、器具及び備品（純額）	13,530	9,430
土地	957,340	957,340
リース資産	13,227	20,139
減価償却累計額	4,428	10,065
リース資産（純額）	8,798	10,073
有形固定資産合計	1,373,105	1,367,085
無形固定資産		
ソフトウェア	40,698	29,745
その他	3,341	4,104
無形固定資産合計	44,040	33,850
投資その他の資産		
投資有価証券	31,062	39,238
出資金	50,188	50,188
従業員に対する長期貸付金	26,264	21,329
長期前払費用	9,019	8,297
繰延税金資産	164,256	169,952
その他	126,839	126,811
貸倒引当金	75,971	75,971
投資その他の資産合計	331,658	339,847
固定資産合計	1,748,804	1,740,783
資産合計	31,054,130	27,109,303

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,037,184	1 7,006,259
短期借入金	1, 2, 3 8,607,207	1, 2, 3 12,937,839
リース債務	8,914	5,737
未払金	91,643	64,291
未払費用	22,973	24,582
未払法人税等	160,520	194,192
前受金	16,865	6,674
預り金	8,620	7,156
賞与引当金	55,405	53,474
役員賞与引当金	10,000	30,000
その他	-	779
流動負債合計	25,019,336	20,330,988
固定負債		
退職給付引当金	55,383	68,467
役員退職慰労引当金	240,403	254,542
投資損失引当金	102,167	102,751
リース債務	-	4,691
長期預り保証金	27,310	27,774
固定負債合計	425,265	458,228
負債合計	25,444,601	20,789,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,680	550,450
資本剰余金		
資本準備金	166,680	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,198,900	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,197,849	2,536,017
利益剰余金合計	3,047,849	3,386,017
株主資本合計	5,613,429	6,319,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	947
評価・換算差額等合計	3,900	947
純資産合計	5,609,528	6,320,086
負債純資産合計	31,054,130	27,109,303

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	104,254,856	99,675,223
売上原価		
商品期首たな卸高	6,755,875	2,596,001
当期商品仕入高	98,654,694	102,060,432
合計	105,410,569	104,656,433
商品期末たな卸高	2,596,001	6,987,809
売上原価	102,814,568	97,668,624
売上総利益	1,440,288	2,006,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,089	68,731
給料手当及び賞与	525,219	568,293
法定福利費	-	78,042
退職給付費用	17,056	20,861
役員退職慰労引当金繰入額	14,971	14,897
役員賞与引当金繰入額	10,000	30,000
賞与引当金繰入額	55,405	53,474
交際費	60,071	-
旅費及び交通費	82,589	110,300
販売手数料	171,775	141,297
支払手数料	115,425	111,008
減価償却費	40,381	46,034
長期前払費用償却	932	721
その他	265,380	267,728
販売費及び一般管理費合計	1,421,298	1,511,392
営業利益	18,989	495,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,886	1,628
為替差益	135,521	237,865
受取家賃	38,718	28,997
匿名組合投資利益	119,376	-
その他	16,715	50,433
営業外収益合計	323,218	318,925
営業外費用		
支払利息	100,590	92,874
支払手数料	70,000	62,178
株式公開費用	-	20,158
その他	6,172	8,297
営業外費用合計	176,763	183,508
経常利益	165,445	630,623

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	-
固定資産売却益	1 276	1 862
投資有価証券売却益	43,025	11,182
会員権売却益	-	114
特別利益合計	43,321	12,158
特別損失		
貸倒引当金繰入額	145	-
固定資産売却損	-	2 19
投資有価証券評価損	52,252	-
特別損失合計	52,397	19
税引前当期純利益	156,369	642,762
法人税、住民税及び事業税	162,302	310,079
法人税等調整額	73,749	22,523
法人税等合計	88,553	287,556
当期純利益	67,816	355,205

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	366,680	366,680
当期変動額		
新株の発行	-	183,770
当期変動額合計	-	183,770
当期末残高	366,680	550,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	166,680	166,680
当期変動額		
新株の発行	-	183,770
当期変動額合計	-	183,770
当期末残高	166,680	350,450
その他資本剰余金		
前期末残高	2,032,220	2,032,220
当期末残高	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計		
前期末残高	2,198,900	2,198,900
当期変動額		
新株の発行	-	183,770
当期変動額合計	-	183,770
当期末残高	2,198,900	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,212,022	2,197,849
当期変動額		
剰余金の配当	81,989	17,036
当期純利益	67,816	355,205
当期変動額合計	14,173	338,168
当期末残高	2,197,849	2,536,017
利益剰余金合計		
前期末残高	3,062,022	3,047,849
当期変動額		
剰余金の配当	81,989	17,036
当期純利益	67,816	355,205
当期変動額合計	14,173	338,168
当期末残高	3,047,849	3,386,017

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	5,627,603	5,613,429
当期変動額		
新株の発行	-	367,540
剰余金の配当	81,989	17,036
当期純利益	67,816	355,205
当期変動額合計	14,173	705,708
当期末残高	5,613,429	6,319,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,489	3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,588	4,848
当期変動額合計	3,588	4,848
当期末残高	3,900	947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,489	3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,588	4,848
当期変動額合計	3,588	4,848
当期末残高	3,900	947
純資産合計		
前期末残高	5,620,113	5,609,528
当期変動額		
新株の発行	-	367,540
剰余金の配当	81,989	17,036
当期純利益	67,816	355,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,588	4,848
当期変動額合計	10,584	710,557
当期末残高	5,609,528	6,320,086

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,369	642,762
減価償却費	40,381	46,034
長期前払費用償却額	932	721
貸倒引当金の増減額（は減少）	125	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,829	1,930
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,975	13,084
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,899	14,139
受取利息及び受取配当金	12,886	1,628
支払利息	100,590	92,874
為替差損益（は益）	135,024	691,881
匿名組合投資損益（は益）	119,376	584
有形固定資産売却損益（は益）	276	842
会員権売却損益（は益）	-	114
投資有価証券評価損益（は益）	52,252	-
投資有価証券売却損益（は益）	43,025	11,182
売上債権の増減額（は増加）	5,546,225	7,945,061
たな卸資産の増減額（は増加）	4,159,874	4,391,808
仕入債務の増減額（は減少）	3,661,365	9,030,924
その他の流動資産の増減額（は増加）	74,795	113,683
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,009	36,872
小計	2,255,316	5,505,606
利息及び配当金の受取額	12,798	1,670
利息の支払額	101,489	92,621
法人税等の支払額	86,360	276,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,264	5,872,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	1
有形固定資産の取得による支出	9,876	20,804
有形固定資産の売却による収入	-	1,822
無形固定資産の取得による支出	3,926	3,169
投資有価証券の取得による支出	41,700	56,800
投資有価証券の売却による収入	84,725	67,982
出資金の回収による収入	103,189	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	18,080	1,562
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,290	4,272
会員権の取得による支出	2,200	-
会員権の売却による収入	-	142
差入保証金の差入による支出	1,156	-
差入保証金の回収による収入	256	-
長期預り保証金の返還による支出	-	7,523
預り保証金の受入による収入	-	7,987
その他	769	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,283	7,654

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,589,199	5,061,399
リース債務の返済による支出	4,568	5,745
配当金の支払額	81,989	17,036
株式の発行による収入	-	367,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,757	5,406,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,954	38,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,835	512,708
現金及び現金同等物の期首残高	555,089	1,002,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,002,924	490,215

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する商品については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1310 877 1444"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	5～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に8,798千円計上されております。なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は発生日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、従業員に対する長期貸付金及び会員権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末現在の自己都合による退職金要支給額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 レバレッジドリースの累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものを計上しております。 なお、レバレッジドリースの会計処理については、「7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) レバレッジドリースの会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同 左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>なお、同匿名組合の累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものは、平成21年9月30日現在102,167千円となっており、固定負債の「投資損失引当金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>なお、同匿名組合の累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものは、平成22年9月30日現在102,751千円となっており、固定負債の「投資損失引当金」として貸借対照表に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は68,112千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「交際費」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「交際費」は61,614千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>買掛金11,651,722千円及び短期借入金5,554,333千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">363,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">920,324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,151千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,637,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,362,792千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計7,637,207千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p style="margin-left: 40px;">当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。</p> <p style="margin-left: 40px;">当事業年度における損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	2,019千円	建物	363,807千円	土地	920,324千円	合計	1,286,151千円	貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	借入実行残高	7,637,207千円	差引額	3,362,792千円	<p>1 担保資産</p> <p>買掛金4,853,895千円及び短期借入金8,301,840千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">356,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">920,324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,447千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,381,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計8,381,999千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p style="margin-left: 40px;">当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。</p> <p style="margin-left: 40px;">当事業年度における損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	2,020千円	建物	356,103千円	土地	920,324千円	合計	1,278,447千円	貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	借入実行残高	8,381,999千円	差引額	2,618,000千円
現金及び預金	2,019千円																												
建物	363,807千円																												
土地	920,324千円																												
合計	1,286,151千円																												
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円																												
借入実行残高	7,637,207千円																												
差引額	3,362,792千円																												
現金及び預金	2,020千円																												
建物	356,103千円																												
土地	920,324千円																												
合計	1,278,447千円																												
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円																												
借入実行残高	8,381,999千円																												
差引額	2,618,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具276千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具862千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、車両運搬具19千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,129,600			2,129,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	81,989	38.5	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,036	8.0	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,129,600	399,500		2,529,100

(注) 普通株式の増加399,500株は、株式上場に伴う公募増資による増加320,000株、オーバーアロットメントによる株式売出しに関連した第三者割当増資による増加79,500株によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	17,036	8.0	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,455	50.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,004,943千円	現金及び預金 492,236千円
預入期間3か月超の定期預金 2,019千円	預入期間3か月超の定期預金 2,020千円
現金及び現金同等物 1,002,924千円	現金及び現金同等物 490,215千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるパソコン等(工具、器具及び備品)であります。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	492,236	492,236	
受取手形	423,976	423,976	
売掛金	16,694,220	16,694,220	
投資有価証券	39,238	39,238	
従業員に対する長期貸付金	21,329	20,736	592
ゴルフ会員権(*1)	33,452	33,452	
資産計	17,704,452	17,703,860	592
買掛金	7,006,259	7,006,259	
短期借入金	12,937,839	12,937,839	
リース債務(流動負債)	5,737	5,678	58
リース債務(固定負債)	4,691	4,535	155
負債計	19,954,528	19,954,313	214

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形、 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

従業員に対する長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

ゴルフ会員権

これらの時価について、市場価格によっております。

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

リース債務（流動負債）、 リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	50,188
差入保証金 (*2)	17,387

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	492,236			
受取手形	423,976			
売掛金	16,694,220			
従業員に対する長期貸付金		15,040	6,113	175
合計	17,610,432	15,040	6,113	175

4 金銭債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務（流動負債）	5,737			
リース債務（固定負債）		4,691		
合計	5,737	4,691		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	792	1,300	507
債券			
その他			
小計	792	1,300	507
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,848	29,762	7,085
債券			
その他			
小計	36,848	29,762	7,085
合計	37,640	31,062	6,578

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,252千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,725	43,025	

当事業年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,467	35,292	2,174
債券			
その他			
小計	37,467	35,292	2,174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,771	2,348	576
債券			
その他			
小計	1,771	2,348	576
合計	39,238	37,640	1,597

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,982	11,182	
債券			
その他			
合計	67,982	11,182	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社が行っているデリバティブ取引は、通貨関連の直物為替先渡取引及び為替予約取引でありませ

ず。
デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、仕入及び販売を同一の通貨で行うことにより外貨建資産及び負債のバランスを取ることを基本方針とし、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

直物為替先渡取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、外貨建資産及び負債のバランスを取ることを基本方針として、資金担当部門が代表取締役社長の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度においては、期末残高がないため、該当事項はございません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当事業年度においては、期末残高がないため、該当事項はございません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は適格退職年金制度を採用しており、退職金規程に基づいて算定した退職給付債務のうち適格退職年金にて充当しきれない額については退職一時金を充当しております。</p> <p>なお、ソウル支店については、適格退職年金制度を採用していないため、退職金制度の100%について退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,351千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（企業年金）</td> <td style="text-align: right;">41,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,383千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	97,351千円	年金資産（企業年金）	41,968千円	退職給付引当金	55,383千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">116,070千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（企業年金）</td> <td style="text-align: right;">47,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,467千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	116,070千円	年金資産（企業年金）	47,603千円	退職給付引当金	68,467千円
退職給付債務	97,351千円												
年金資産（企業年金）	41,968千円												
退職給付引当金	55,383千円												
退職給付債務	116,070千円												
年金資産（企業年金）	47,603千円												
退職給付引当金	68,467千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,056千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,056千円	退職給付費用	17,056千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,260千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,861千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,260千円	臨時に支払った割増退職金等	600千円	退職給付費用	20,861千円		
勤務費用	17,056千円												
退職給付費用	17,056千円												
勤務費用	20,260千円												
臨時に支払った割増退職金等	600千円												
退職給付費用	20,861千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプション制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプション制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>たな卸資産評価損 80,858千円</p> <p>賞与引当金 22,549千円</p> <p>役員賞与引当金 4,070千円</p> <p>未払法定福利費 3,607千円</p> <p>未払事業税 9,675千円</p> <p>未払事業所税 301千円</p> <p>小計 121,062千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 30,920千円</p> <p>会員権評価損 9,733千円</p> <p>長期前払費用償却 540千円</p> <p>退職給付引当金 22,540千円</p> <p>役員退職慰労引当金 97,844千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,677千円</p> <p>小計 164,256千円</p> <p>繰延税金資産 計 285,319千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 285,319千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>たな卸資産評価損 85,733千円</p> <p>賞与引当金 21,764千円</p> <p>役員賞与引当金 12,210千円</p> <p>未払法定福利費 3,482千円</p> <p>未払事業税 11,070千円</p> <p>未払事業所税 301千円</p> <p>小計 134,562千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 30,920千円</p> <p>会員権評価損 7,697千円</p> <p>長期前払費用償却 519千円</p> <p>退職給付引当金 27,866千円</p> <p>役員退職慰労引当金 103,598千円</p> <p>小計 170,603千円</p> <p>繰延税金資産 計 305,165千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 650千円</p> <p>繰延税金負債 計 650千円</p> <p>繰延税金資産の純額 304,514千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.2%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>外国税額控除 2.1%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>外国税額控除 2.7%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武石 健次			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 16.9	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	5,554,333		

(注) 当社は、銀行借入債務の一部に対して代表取締役社長武石健次より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当事業年度末残高を記載しております。本件保証については、平成22年3月31日付にて解消しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	2,634円08銭	2,498円95銭
1株当たり当期純利益	31円84銭	165円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,609,528	6,320,086
普通株式に係る純資産額(千円)	5,609,528	6,320,086
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	2,129,600	2,529,100
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,129,600	2,529,100

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	67,816	355,205
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,816	355,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,129,600	2,145,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社日立製作所	100,000	36,500
		株式会社アイ・オー・データ機器	2,600	967
		株式会社アサツー ディ・ケイ	500	901
		株式会社T & Dホールディングス	500	870
計		103,600	39,238	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	605,871	7,246		613,117	231,486	16,018	381,631
構築物	3,464			3,464	2,756	139	708
車両運搬具	21,390	11,601	15,904	17,088	9,187	4,824	7,900
工具、器具及び備品	54,835	1,956	2,166	54,625	45,194	3,949	9,430
土地	957,340			957,340			957,340
リース資産	13,227	6,911		20,139	10,065	5,636	10,073
有形固定資産計	1,656,130	27,716	18,070	1,665,776	298,690	30,569	1,367,085
無形固定資産							
ソフトウェア	71,673	4,335		76,009	46,263	15,227	29,745
その他	4,695	1,000		5,695	1,590	237	4,104
無形固定資産計	76,368	5,335		81,704	47,853	15,465	33,850
長期前払費用	9,870 (851)		130	9,740	721	721	9,019 (721)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,607,207	12,937,839	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,914	5,737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,691		平成23年10月1日～ 平成25年9月21日
その他有利子負債				
合計	8,616,122	12,948,268		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

1年以内に返済予定のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 11,000,000千円

当事業年度末借入実行残高 8,381,999千円

差引額 2,618,000千円

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,669	1,021		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,971				75,971
賞与引当金	55,405	53,474	55,405		53,474
役員賞与引当金	10,000	30,000	10,000		30,000
役員退職慰労引当金	240,403	14,897	758		254,542
投資損失引当金	102,167	633	49		102,751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	506
預金	
当座預金	57,203
普通預金	411,289
定期預金	23,236
計	491,729
合計	492,236

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サミー株式会社	423,976
計	423,976

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	231,211
平成23年1月満期	192,765
計	423,976

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC.	6,755,760
日本電気株式会社	2,387,114
L G ジャパン株式会社	1,802,509
L G 電子株式会社	1,682,949
N E C パーソナルプロダクツ株式会社	1,516,818
その他21件	2,549,068
計	16,694,220

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
25,063,257	100,148,817	108,517,854	16,694,220	86.67	76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
光学式ディスクドライブ向けA F E ・ D S P ・ モータドライバ等	4,433,114
携帯電話向けL C Dモジュール等	1,868,471
P C モニタ向けT F Tパネル等	423,049
携帯電話向けド T F Tパネル等	263,174
計	6,987,809

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	2,463,843
株式会社日立ディスプレイズ	2,390,051
株式会社日立メディアエレクトロニクス	1,983,717
ナトコ株式会社	56,373
株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ	29,333
その他 9 件	82,939
計	7,006,259

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuco-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集及び売出し)及びその添付書類

平成22年8月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年8月27日及び平成22年9月6日関東財務局長に提出

平成22年8月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月6日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フーマイスターエレクトロニクスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。